

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本梱包運輸倉庫株式会社

【英訳名】 NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒岩秀隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番17号

【電話番号】 03(3541)5331 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小林俊樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番17号

【電話番号】 03(3541)5331 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小林俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	111,557	116,662	118,173	124,083	134,615
経常利益 (百万円)	10,756	10,853	9,590	11,506	12,860
当期純利益 (百万円)	5,834	6,162	5,989	6,999	6,896
純資産額 (百万円)	78,400	81,905	94,465	100,463	109,693
総資産額 (百万円)	141,144	137,855	146,804	152,890	160,586
1株当たり純資産額 (円)	1,192.07	1,234.92	1,271.55	1,353.16	1,478.10
1株当たり当期純利益 (円)	88.71	90.65	79.70	91.63	90.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.71				
自己資本比率 (%)	55.5	59.4	64.4	65.7	68.3
自己資本利益率 (%)	7.7	7.7	6.8	7.2	6.6
株価収益率 (倍)	9.1	10.2	12.3	13.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,341	10,350	10,320	13,436	11,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,306	2,926	9,202	5,426	8,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,692	6,747	693	5,039	7,507
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,166	14,897	15,166	18,231	14,307
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,560 (1,243)	5,850 (1,594)	6,180 (1,797)	6,196 (1,815)	6,281 (2,044)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第62期連結会計年度から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	75,788	78,158	78,127	79,949	85,920
経常利益 (百万円)	6,864	6,616	6,017	6,301	7,177
当期純利益 (百万円)	3,761	3,741	3,868	3,989	3,993
資本金 (百万円)	8,072	8,284	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	65,783,490	66,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892
純資産額 (百万円)	58,134	59,713	70,481	73,563	79,341
総資産額 (百万円)	109,041	103,717	109,813	112,370	124,605
1株当たり純資産額 (円)	883.92	901.46	949.69	991.87	1,070.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	17.00 (8.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.19	55.80	52.19	52.81	52.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.58				
自己資本比率 (%)	53.3	57.6	64.2	65.5	63.7
自己資本利益率 (%)	6.6	6.3	5.9	5.5	5.2
株価収益率 (倍)	14.2	16.5	18.84	23.21	31.06
配当性向 (%)	26.2	26.9	32.6	32.2	37.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	2,562 (566)	2,527 (648)	2,726 (713)	2,727 (707)	2,773 (837)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第62期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社(昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更)に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

- | | |
|-------|--|
| 設立 | 昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。 |
| 昭和28年 | 本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。
一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。 |
| 昭和30年 | 東京都中央区明石町8番地(現在は新住居表示により中央区明石町6番17号)に本社を移転。 |
| 昭和31年 | 二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。 |
| 昭和34年 | 愛知県名古屋市の熱田急配株式会社(連結子会社)及び三重県四日市市の豊田貨物自動車運送株式会社(連結子会社)を買収。 |
| 昭和35年 | 愛知県名古屋市の熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市の豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。 |
| 昭和36年 | 株式を東京店頭登録し公開する。 |
| 昭和39年 | 倉庫営業(三芳営業所)の許可を受ける。 |
| 昭和40年 | 同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。 |
| 昭和41年 | 群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社(連結子会社)を設立。 |
| 昭和43年 | 商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。 |
| 昭和45年 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和46年 | 埼玉県朝霞市に株式会社オートテック(連結子会社)を設立。 |
| 昭和48年 | 通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。 |
| 昭和49年 | 東京都板橋区に日輪商事株式会社(連結子会社)を設立。 |
| 昭和52年 | 埼玉県浦和市(現さいたま市)の株式会社東倉庫(連結子会社)を買収する。 |
| 昭和53年 | 三重県鈴鹿市に株式会社テクニクサービス(連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年 | 奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社(連結子会社)を買収する。 |
| 昭和57年 | 栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン(連結子会社)を設立。三段積載フルトレーラーを開発。 |
| 昭和63年 | 熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社(現株式会社ニッコン九州、連結子会社)を設立。 |
| 平成元年 | 米国オハイオ州シドニーにNK PARTS INDUSTRIES, INC.(連結子会社)を設立。埼玉県入間郡三芳町に株式会社デボックス(連結子会社)を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。 |
| 平成2年 | 株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。 |
| 平成5年 | 埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社(連結子会社)を設立。 |
| 平成6年 | タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.(連結子会社)を設立。 |
| 平成7年 | 埼玉県与野市(現さいたま市)に株式会社ホンダ埼玉南(現株式会社ホンダプリモ埼玉南、連結子会社)を設立。 |
| 平成9年 | 東京証券取引所市場第一部に指定替え。 |
| 平成11年 | 梱包センター営業所・狭山営業所・熊本センター営業所・品質安全管理部・浜松営業所・鈴鹿センター営業所・菰野出張所においてISO9001の認証を取得。 |
| 平成12年 | 米国オハイオ州シドニーにNK AMERICA, INC.(連結子会社)を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭(横浜市鶴見区)に横浜営業所を開設。特別積み合わせ貨物運送認可取得。 |
| 平成13年 | 滋賀営業所・関東流通センター営業所・東北営業所においてISO9001の認証を取得。 |
| 平成15年 | 長船流通センターにおいてISO9001の認証を取得。 |
| 平成16年 | 栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニーにNKA TRANSPORTATION, INC.(連結子会社)及びNKA LOGISTICS, INC.(連結子会社)を設立。 |

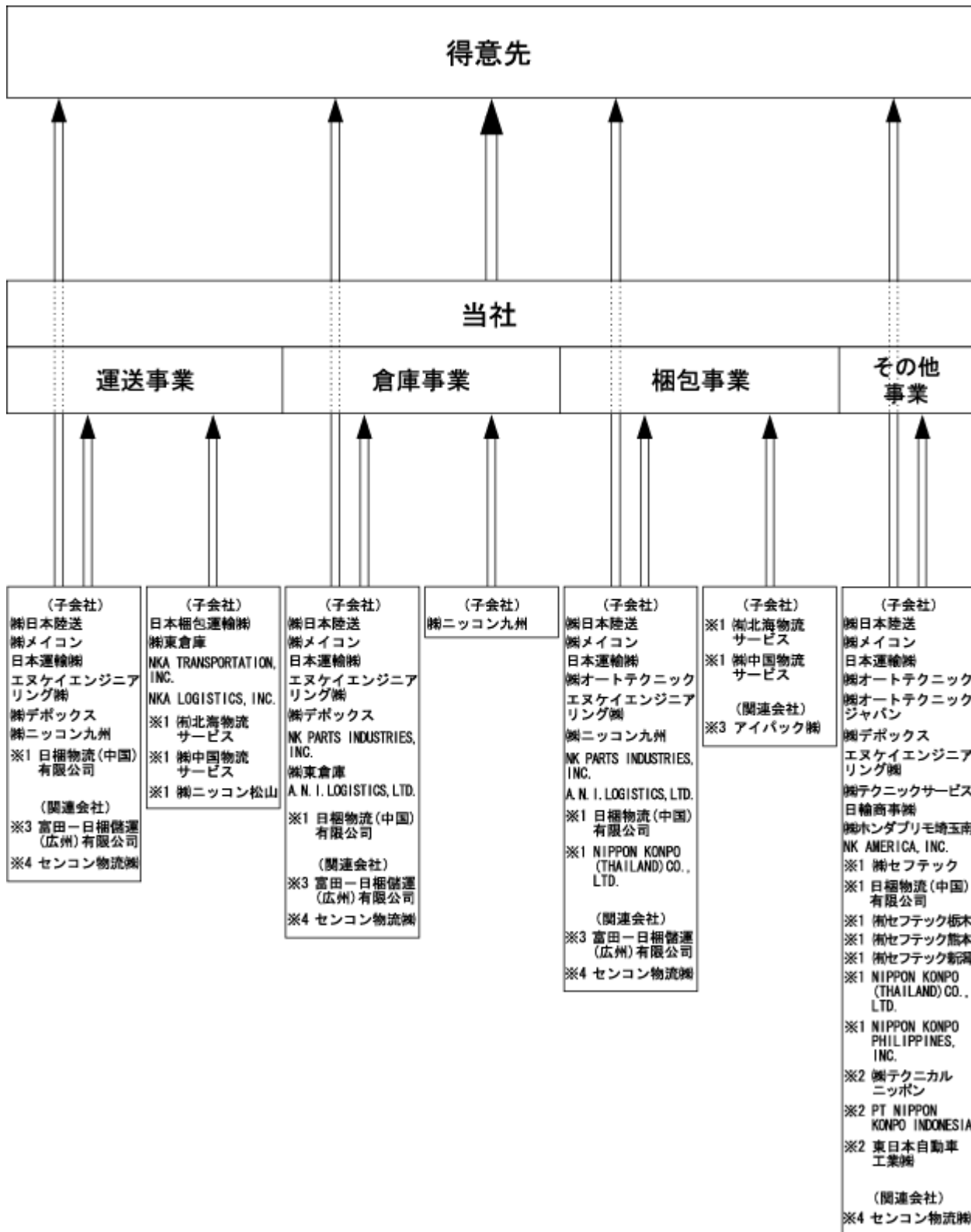
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社34社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 運送事業 ……… 当社及び各関係会社が、独自で開拓した顧客の貨物を、当社及び各関係会社が相互に連携して、国内外にて輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社16社が行っております。
- 倉庫事業 ……… 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を輸送するまで保管する業務で、各地区の当社及び関係会社の倉庫を利用しております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社12社が行っております。
- 梱包事業 ……… 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を顧客の需要に応じて、荷造梱包及び解装等の諸作業を行っております。また当社の一部の作業については、株式会社オートテック他に下請させております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社15社が行っております。
- その他事業 ……… 上記に附帯する業務で、その主なものは通関業、車両等の修理及び販売、預り商品のテスト、石油製品の販売、保険代理業及び不動産の賃貸であり、当社のほか株式会社セフテックをはじめ関係会社22社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 持分法適用関連会社
 4 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱日本陸送	三重県鈴鹿市	90	運送事業他	100	輸送並びに保管業務において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
㈱メイコン	愛知県 名古屋市南区	48	同上	100	輸送並びに保管業務において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
日本運輸㈱	群馬県邑楽郡 大泉町	24	同上	100 (100)	輸送並びに保管業務において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱オートテクニク	埼玉県狭山市	32	梱包事業他	100	梱包作業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。
㈱オートテクニク ジャパン	栃木県芳賀郡 芳賀町	40	その他事業	100 (100)	一部土地を賃貸しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。
㈱デボックス	埼玉県入間郡 三芳町	150	倉庫事業他	60	保管業務等において、当該業務の一部を受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
エヌケイエンジニア リング㈱	栃木県芳賀郡 芳賀町	50	梱包事業他	100	梱包作業並びに設備製作業務において当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱ニッコン九州	熊本県菊池郡 大津町	10	運送事業他	100 (100)	輸送並びに保管業務、梱包業務において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しており、一部建物を賃貸しております。又、資金の一部を援助しております。
日本梱包運輸㈱	奈良県 磯城郡田原本町	10	同上	100 (100)	輸送業務において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	米国オハイオ州 シドニー	百万US\$ 17	梱包事業他	100 (47)	梱包作業並びに輸送業務において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。
㈱東倉庫	埼玉県 さいたま市 桜区	40	運送事業他	100 (68)	輸送並びに保管業務において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
㈱テクニク サービス	三重県鈴鹿市	20	その他事業	100 (100)	当社役員1名がその役員を兼任しております。
日輪商事㈱	東京都板橋区	24	その他事業他	100	燃油販売及び不動産事業において当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
㈱ホンダプリモ埼玉南	埼玉県 さいたま市 中央区	90	その他事業	100 (43)	当社役員4名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) A.N.I.LOGISTICS,LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 270	梱包事業他	99 (50)	梱包作業並びに輸送業務において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
NK AMERICA, INC.	米国オハイオ州 シドニー	百万US\$ 1	その他事業	100 (80)	主に通関業務において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
NKA TRANSPORTATION, INC.	米国オハイオ州 シドニー	千US\$ 200	運送事業	100 (100)	当社役員1名がその役員を兼任しております。
NKA LOGISTICS, INC.	米国オハイオ州 シドニー	千US\$ 5	運送事業	100 (100)	当社役員1名がその役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) 富田 日梱儲運(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万円 28	運送事業他	30	当社役員2名がその役員を兼任しております。
アイバック㈱	神奈川県藤沢市	200	梱包事業	35	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. は特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,047 (539)
倉庫事業	361 (100)
梱包事業	2,211 (1,240)
その他事業	1,254 (88)
全社共通	408 (77)
合計	6,281 (2,044)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,773 (837)	39.9	13.3	4,917,895

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は2,320名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテック労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成18年3月31日現在の組合員数は985名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成18年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合232名、メイコン労働組合75名、日本運輸労働組合201名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみを続けており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な企業業績の改善や、民間設備投資の堅調な増加等が見られ、個人消費・雇用情勢に関しても、改善を続けており、全般的に景気は緩やかながらも回復いたしました。

当物流業界におきましては、貨物輸送量は、景気の回復に伴い改善の兆しが見られるものの、原油価格の高騰による燃料費の増大等、コストが上昇していく中、依然として顧客による物流費引下げの要請は続いており、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで、業務拡大のため愛知県小牧市、千葉県佐倉市、神奈川県藤沢市等に建物を、埼玉県日高市、千葉県佐倉市、愛知県三好町等に土地を取得し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

営業収益につきましては、1,346億15百万円と前年同期比8.5%の増加となりました。その要因といたしましては、国内においては景気の回復による輸送量の増加や高水準の在庫量、自動車整備販売事業の好調等による増加等があり、海外においてはタイ子会社の取引先の順調な業務拡大によるものであります。

営業利益につきましては、117億60百万円と前年同期比9.8%の増加となりました。その主な要因といたしましては、高止まりを続ける原油価格の影響による燃料費の上昇や、米国子会社の業務量減少に伴う利益の減少がございましたが、高水準の預り貨物の保管量に支えられた売上増に伴う利益の増加や自動車整備販売事業の好調及び不動産賃貸事業の新規物件の寄与等によるものであります。

経常利益につきましては、128億60百万円と前年同期比11.8%の増加となりました。その要因といたしましては、受取配当金や為替差益の増加等により営業外収益は13億67百万円と前年同期比15.3%の増加となり、営業外費用は、社債の償還に伴う支払利息の減少等により2億68百万円と前年同期比31.0%の減少となったことであります。

当期純利益につきましては、68億96百万円と前年同期比1.5%の減少となりました。その要因といたしましては、特別利益の固定資産売却益が5億74百万円減少したこと、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、特別損失として減損損失を4億66百万円計上したことが主なものであります。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気の回復に伴い全般的に輸送量が増加したことにより、運送事業収入は598億36百万円と前年同期比6.2%の増収となりました。営業利益は、環境対策等に伴う車両代替による減価償却費の増加や原油価格の高騰による燃料費の増加等の経費の増大により、26億43百万円と前年同期比1.1%の減益となりました。

倉庫事業

高水準の保管量に支えられた売上増により、倉庫事業収入は184億26百万円と前年同期比9.5%の増収となりました。営業利益は増収効果等により、57億円と前年同期比16.5%の増益となりました。

梱包事業

米国子会社において取引先の減産による業務量の減少がありましたが、納入代行業務や輸出梱包作業をはじめとする各種梱包業務の受注増等により、梱包事業収入は388億86百万円と前年同期比10.5%の増収となりました。営業利益は、経費の削減等を推し進め、また増収効果による利益の増加もありましたが、米国子会社の業務量の減少に伴う利益の減少を補うことができず、15億42百万円と前年同期比16.3%の減益となりました。

その他事業

主に自動車整備販売事業及び不動産賃貸事業の増加により、その他事業収入は174億65百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。営業利益は、自動車整備販売事業による売上の回復による利益の改善や新規不動産賃貸物件の寄与等があり、15億57百万円と前年同期比70.3%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の回復による輸送量の増加や高水準の在庫量、納入代行業務の増加等があり、営業収益は1,201億43百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増大等のコストアップ要因があったものの、増収効果等に支えられ、108億76百万円と前年同期比13.6%の増益となりました。

北米

主要取引先の減産による業務量減少がありましたが、保管量の増加や取引形態の見直しの他に為替の変動等により、営業収益は108億65百万円と前年同期比9.6%の増収となりました。営業利益は、業務量減少に伴う売上の減少等により、6億75百万円と前年同期比25.6%の減益となりました。

アジア

主要取引先の順調な生産量の拡大による業務量の増加等があり、営業収益は36億6百万円と前年同期比32.4%の増収となりました。営業利益は、燃料費の高騰や、業務量増加に対応する人件費の増大、設備投資の初期負担等があり、2億9百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて39億23百万円(21.5%)減少し、当連結会計年度末には143億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117億79百万円となり、前連結会計年度に比べ16億57百万円(12.3%)減少いたしました。この減少の要因といたしましては、前連結会計年度におきましては、親会社において手形債権の流動化を始めたことで売上債権が減少しましたが、当連結会計年度におきましては、売上増加に伴い売上債権が増加したことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は82億99百万円となり、前連結会計年度に比べ28億73百万円(52.9%)増加しました。この増加の要因といたしましては、有形固定資産の取得による増加が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は75億7百万円となり、前連結会計年度に比べて24億68百万円(49.0%)増加いたしました。この増加の要因といたしましては、社債の償還による支出が主なものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
運送事業	59,836	44.4	6.2
倉庫事業	18,426	13.7	9.5
梱包事業	38,886	28.9	10.5
その他事業	17,465	13.0	11.0
合計	134,615	100.0	8.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,595	13.4	17,845	13.3

3 【対処すべき課題】

来期の見通しといたしまして、日本経済は景気の回復傾向が続くものと言われておりますが、米国や中国をはじめとするアジア経済の先行きに不透明感がひろがり、原油価格をはじめ原材料価格が高騰する等で、依然予断をゆるさない状況で推移するものと推測されます。

物流業界におきましても、原油価格の高騰による燃料費の上昇や、排出ガス規制に対応するための費用の増加等、厳しい経営環境が続くものと思われま。また、近年はトラック事業者による重大事故が多発しており、事業者として法令を遵守した運行管理等の徹底が、今まで以上に求められております。

こうした中で当社グループは、安全対策や環境対策等を推進するとともに、多様化する顧客のニーズに合った物流サービス、物流効率化の積極提案と、低コスト化を強化推進し、業績の継続的な向上に努めていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業)につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車 NOx・PM法)」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

(2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の逼迫や原油供給不安などを背景に、燃料価格の高騰が続いており、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの更なる上昇が考えられます。

(3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟について

(株)損害保険ジャパンは、当社に対して、当社が保管中の商品につき、当社の不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(総額約47億円)を平成16年1月に東京地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社の見解といたしましては、当該業務において当社の不法行為はないものと考え、正当な論拠を主張することにより、勝訴することを確認しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益1,346億15百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は117億60百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益は128億60百万円(前年同期比11.8%増)、当期純利益は68億96百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度における営業収益は1,346億15百万円となりましたが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、運送事業(前年同期比6.2%増)、倉庫事業(前年同期比9.5%増)、梱包事業(前年同期比10.5%増)、その他事業(前年同期比11.0%増)のすべてのセグメントで増収となりました。これは、積極的な営業の推進による成果に加え、国内においては全般的に景気の回復による物流量の増加があり、また海外においてはタイ子会社における順調な業務量の拡大等によるものであります。

営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、運送事業における燃料費の増加があげられます。これは、原油価格の高騰に伴う燃料価格の上昇によるものであります。

営業外損益の分析

営業外収益につきましては、受取配当金や為替差益の増加等により13億67百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により2億68百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

特別損益の分析

特別損益の主なものとしたしましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、減損損失を4億66百万円計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、143億7百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金について、主なものは次のとおりです。

順調な営業活動の結果、営業活動による収入は117億79百万円となりました。また、中期的な資金運用による有価証券の売却による収入が93億84百万円、長期借入れによる収入が50億円でありました。

当連結会計年度に支出した資金については、主なものは次のとおりです。

有形固定資産の取得による支出が90億66百万円、社債の償還による支出が106億円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、93億88百万円の設備投資(長期前払費用を含む)を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

運送事業

営業車両208台の新規取得及び改造費用等により、合計44億8百万円の設備投資を実施しました。

倉庫事業

愛知県小牧市、千葉県佐倉市、神奈川県藤沢市の倉庫取得等により、合計26億48百万円の設備投資を実施しました。

梱包事業

タイ国アユタヤ県ウタイ郡の倉庫取得、自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計19億90百万円の設備投資を実施しました。

その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産の購入によるものであり、合計3億41百万円の設備投資となっております。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具・器 具・備品	土地		合計	
						面積 (千㎡)	金額		
本社他 (東京都中央区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	その他設備	2,577	98	50	121	5,318	8,044	233
第一営業部 狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	2,916	1,138	42	665 (3)	14,071	18,170	509
第二営業部 関東流通センター営業所 (茨城県古河市) 他12事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	3,931	290	31	362 (13)	7,022	11,275	351
第三営業部 岡山営業所 (岡山県岡山市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	3,250	266	20	274 (2)	5,335	8,874	317
第四営業部 狭山営業所 (埼玉県狭山市) 他10事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	6,093	875	93	386 (5)	5,415	12,478	979
第五営業部 八千代営業所 (千葉県八千代市) 他10事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設	1,964	252	40	118 (5)	3,176	5,434	343
第六営業部 横浜営業所 (神奈川県横浜市鶴見区) 他2事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	倉庫 その他設備	283	2	5	(5)		292	41

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具・器 具・備品	土地		合計	
							面積 (千㎡)	金額		
(株)日本陸送	伊賀営業所 (三重県 伊賀市) 他15事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 フォーク リフト 給油施設 事務所他	2,260	462	42	115 (92)	2,172	4,938	272
(株)メイコン	滋賀営業所 (滋賀県長浜市) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	2,113	174	18	96 (50)	2,155	4,462	97
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県邑楽 郡千代田町) 他16事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	1,733	317	11	208 (67)	3,288	5,352	232

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具・器 具・備品	土地		合計	
							面積 (千㎡)	金額		
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	本社 (米国 オハイオ州 シドニー) 他3事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 機械据付 設備 事務所他	1,654	179	311	707 (85)	261	2,407	807

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 (外書)は、賃借中のものです。

3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 (東京都中央区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 7年間	111	261

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
狭山ターミナル営業所船津倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	265
三芳営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	169
愛知流通センター営業所安城倉庫 (愛知県安城市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	128
茨城総合センター営業所 (栃木県下都賀郡野木町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	102
狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	92
東京営業所東雲倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	82
熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	69
和光営業所 (埼玉県朝霞市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	61

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)日本陸送	本社他 (三重県鈴鹿市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 5年間	9	1
(株)オートテック ニックジャパン	本社他 (栃木県芳賀郡 芳賀町)	その他事業 全社	パソコン フォークリフト	一式	4年から 7年間	11	7

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
(株)日本陸送	パーツ課 (三重県鈴鹿市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	90
(株)メイコン	本社営業所 (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	土地・建物	78
(株)デボックス	千葉センター (千葉県白井市)	運送事業 倉庫事業 その他事業	土地・建物	52

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
愛知流通センター営業所 (愛知県西加茂郡三好町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地取得 倉庫新設	5,000	2,035	自己資金	平成17年 8月	平成18年12月	保管能力 2.7%増加
長野営業所 (長野県千曲市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地取得 倉庫新設	700	505	自己資金	平成18年 1月	平成18年 5月	保管能力 0.5%増加
本社 (東京都中央区)	全社	社屋建替	850	98	自己資金	平成17年 8月	平成19年 2月	
神戸営業所 (兵庫県神戸市西区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地取得 倉庫新設	860		自己資金	平成18年 7月	平成19年 4月	保管能力 0.5%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)日本陸送	本社営業所 (三重県鈴鹿市)	倉庫事業 梱包事業	倉庫新設	600		自己資金	平成18年 6月	平成18年12月	保管能力 0.6%増加
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県邑楽郡千代田町)	倉庫事業	倉庫新設	300		借入金	平成18年10月	平成19年 1月	保管能力 0.5%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	74,239,892	74,239,892		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 から 平成15年3月31日(注1)	456,402	66,239,892	212	8,284	211	9,308
平成15年6月13日(注2)	7,500,000	73,739,892	2,842	11,127	2,835	12,143
平成15年7月15日(注3)	500,000	74,239,892	189	11,316	189	12,332

(注) 1 転換社債の株式転換によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 795円

引受価額 757円

資本組入額 379円

3 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 757円

資本組入額 379円

割当先 新光証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		64	18	170	135		2,874	3,261	
所有株式数 (単元)		32,192	1,405	10,922	15,702		13,590	73,811	428,892
所有株式数 の割合(%)		43.61	1.90	14.80	21.27		18.42	100.00	

(注) 1 自己株式169,595株は、「個人その他」に169単元、「単元未満株式の状況」に595株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,129	10.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,176	6.97
黒 岩 恒 雄	茨城県古河市	3,699	4.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,296	4.44
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,504	3.37
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,449	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,395	3.22
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,230	3.00
ジェーピーモルガン チェースバンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウルゲートハウス、コールマンストリー ト、ロンドン EC2D 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,095	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,042	2.75
計		34,016	45.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,129千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,176千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,504千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	546千株

2 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、シュローダー投信投資顧問株式会社については共同保有者(他2社)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては共同保有者(株式会社三菱東京UFJ銀行他3社)の保有数を含めて記載しております。

大量保有者名	シュローダー投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
所有株式数	7,724千株
保有割合	10.40%
提出日	平成18年2月17日
報告義務発生日	平成18年2月15日

大量保有者名	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
住所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
所有株式数	6,510千株
保有割合	8.77%
提出日	平成18年2月15日
報告義務発生日	平成18年1月31日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,642,000	73,642	
単元未満株式	普通株式 428,892		
発行済株式総数	74,239,892		
総株主の議決権		73,642	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式595株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町6番17号	169,000		169,000	0.22
計		169,000		169,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき9円を実施しました。期末配当金につきましては、依然として厳しい経営環境が続く中ではありますが、「安定的配当の継続」という基本的な考え方にに基づき、1株につき11円としました。

よって年間配当金は1株につき20円を実施しました。この結果、配当性向は37.9%、株主資本配当率は1.9%となります。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、特段の変更の予定はありません。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	928	943	1,105	1,265	1,779
最低(円)	708	800	670	905	1,072

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,444	1,589	1,779	1,762	1,751	1,702
最低(円)	1,257	1,372	1,500	1,495	1,460	1,530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		黒 岩 秀 隆	昭和24年7月19日生	昭和47年4月 昭和53年10月 昭和56年5月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年5月 平成10年5月	芝信用金庫入社 ㈱名古屋梱包運搬社(現㈱メイコン)入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) ㈱日本陸送代表取締役会長(現在) ㈱メイコン代表取締役会長(現在)	316
代表取締役 取締役副社長		黒 岩 慶 太	昭和31年7月10日生	昭和54年3月 昭和60年9月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 日本運輸㈱入社 同社伊勢崎営業所長 同社取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役 当社関係会社管理室長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役副社長(現在)	214
専務取締役	営業本部長	神 山 良 一 郎	昭和23年1月1日生	昭和45年3月 平成3年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 ㈱デボックス代表取締役社長 ㈱デボックス代表取締役社長退任 当社取締役 当社中部事業部長 当社常務取締役 当社営業本部大阪事務所長 当社営業本部副本部長 当社専務取締役(現在) 当社営業本部長(現在)	37
専務取締役	営業本部 副本部長 兼自動車事業 統括部長	野 口 満	昭和24年10月29日生	昭和47年3月 昭和60年4月 平成5年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社東京営業所長 当社取締役 当社東京事業部長 当社常務取締役 当社営業本部副本部長 当社社長室事業推進 当社営業本部副本部長(現在) 当社専務取締役(現在)	51
専務取締役		黒 岩 正 勝	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 昭和56年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年1月	当社入社 当社鈴鹿センター営業所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社営業本部長 当社社長室経営統括 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長兼 社長(現在)	79
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	小 林 俊 樹	昭和24年12月27日生	昭和48年3月 平成元年6月 平成4年9月 平成8年5月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社勤労部長 A. N. I. LOGISTICS, LTD. 取締役 当社経理部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社管理本部長(現在)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 副本部長	柳澤 常夫	昭和20年7月17日生	昭和41年3月 昭和55年10月 平成6年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成15年1月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 当社名古屋営業所長 当社自動車安全管理部長 当社取締役 当社自動車部長 当社狭山ターミナル営業所長 当社常務取締役(現在) 当社管理本部副本部長(現在)	18
常務取締役	営業本部 副本部長 兼営業推進 統括部長 兼広域事業 統括部長	小松 裕二	昭和25年1月16日生	昭和47年3月 昭和55年1月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 昭和47年3月 当社新潟営業所長 当社西日本事業部長 当社取締役 当社輸送部長 当社東京事業部長 当社第二営業部長 当社常務取締役(現在) 当社営業本部副本部長(現在) 当社営業推進統括部長(現在) 当社広域事業統括部長(現在)	17
取締役	第一営業部長	藤崎 繁実	昭和24年5月12日生	昭和45年3月 昭和54年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 当社入社 当社藤沢営業所長 当社自動車事業部長 当社取締役(現在) 当社第一営業部長(現在)	15
取締役	社長室長	澁谷 理	昭和22年3月19日生	昭和40年3月 昭和60年6月 平成元年7月 平成9年10月 平成15年6月 平成15年7月 平成18年6月 当社入社 当社梱包センター営業所長 当社包装事業部長 富田一日梱儲運(広州)有限公司総 経理 当社取締役(現在) 当社中国事業開発部長 当社社長室長(現在)	19
取締役	国際事業 統括部長 兼中国事業 開発部長	中川 利夫	昭和22年7月5日生	昭和41年3月 平成6年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 当社入社 当社和光営業所長 当社東京営業部副部長 当社取締役(現在) 当社中国事業開発部長(現在) 当社国際事業統括部長(現在)	12
取締役	第三営業部長	加藤 善啓	昭和34年3月7日生	昭和59年3月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社東京営業所長 当社大阪事務所副部長 当社第三営業部長(現在) 当社取締役(現在)	11
取締役	第五営業部長	増井 雅彦	昭和34年2月9日生	昭和56年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社佐倉営業所長 当社関東事業部長 当社第五営業部長(現在) 当社取締役(現在)	9
取締役		尾崎 俊男	昭和28年8月15日生	昭和51年3月 平成7年5月 平成13年2月 平成13年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 ㈱名古屋梱包運搬社(現㈱メイ コン)入社 同社取締役 当社入社 ㈱メイコン取締役退任 当社営業企画部長 当社事業開発部副部長 当社業務推進室長 当社取締役(現在)	7
取締役	第四営業部長	岡本 賢二	昭和34年1月13日生	昭和56年3月 平成8年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向 当社第一営業部参事 当社栃木営業所長 当社第四営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第四営業部長(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		田澤雅博	昭和32年12月10日生	昭和56年3月 昭和63年8月 平成6年1月 平成9年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社熊本営業所長 当社佐倉営業所長 当社住機事業部副参事 当社赤穂営業所長 当社第五営業部副部長 当社取締役(現在)	7
取締役		深海隆	昭和27年6月12日生	昭和56年11月 昭和61年4月 平成11年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)本田技術研究所入社 本田技研工業(株)異動 同社生販在物流管理部輸入管理課長 同社部品物流室長 当社入社営業本部理事 当社取締役(現在)	
取締役	第二営業部長	小野秀喜	昭和29年9月5日生	昭和56年3月 昭和63年3月 平成9年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀営業所長 当社住機事業部副部長 当社茨城総合センター営業所長 当社第二営業部副部長 当社取締役(現在) 当社第二営業部長(現在)	6
取締役	国際営業部長 兼第六営業部長	長岡敏巳	昭和31年1月21日生	昭和54年3月 平成5年4月 平成14年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社和光営業所長 A.N.I. LOGISTICS, LTD. 社長 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 社長(現在) 当社取締役(現在) 当社国際営業部長(現在) 当社第六営業部長(現在)	3
監査役 常勤		阪口章夫	昭和26年3月10日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	本田技研工業(株)入社 同社国内物流管理室長 同社生販物流部業務企画室主幹 当社監査役(現在)	6
監査役 常勤		住田知正	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 昭和58年7月 平成2年6月 平成5年10月 平成8年11月 平成8年11月 平成14年3月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行米国シカゴ支店長代理 同行資金債券部資金グループ部長代理 同行国際資金為替部資金グループ次長 同行ニューヨーク支店副支店長 同行為替資金米州室長 同行市場事務部長 当社監査役(現在)	6
監査役 常勤		久保美伸	昭和21年11月10日生	昭和44年3月 平成6年1月 平成7年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社茨城総合センター営業所長 当社勤労課長 当社人事部次長 当社東北事業部副部長 当社人事部長 当社監査役(現在)	8
監査役 非常勤		菊地一郎	昭和23年10月1日生	昭和50年4月 昭和55年4月 平成6年6月	弁護士登録 菊地総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	
計						872

- (注) 1 監査役のうち、阪口章夫、住田知正及び菊地一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役副社長黒岩慶太と専務取締役黒岩正勝は取締役社長黒岩秀隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、遵法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み(コーポレート・ガバナンス)の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

経営管理組織は、取締役の任期を1年とし、取締役会、常務会及び役員ミーティングを開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定が出来る体制としております。

監査役会は、監査役4名で構成(うち社外監査役を3名)し、新しい監査役監査基準を導入し、その独立性や機能強化を図るとともに、会計監査に対する監査も強化しております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として、「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制の整備に努めております。更に今後、リスク管理体制の整備を行ってまいります。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

意思決定及び監督に係る経営管理組織として、重要事項の決裁を目的とした取締役会を毎月1回、重要事項の意思決定の迅速化を目的として役員取締役を中心とした常務会(経営戦略会議)を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした役員ミーティングを毎週1回開催しております。

監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また国内と海外事業所の業務監査を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、専従者3名で構成される調査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているか否かを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、取締役会へ出席の際には、主要な監査事項について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

また、当社の内部監査部門である調査室とは緊密に連携しており、業務調査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効かつ効率的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合を持つほか、往査に立会うなど、監査の実績内容の確認、監査意見や留意点の説明、情報交換等、連携を密にした効率的な監査に努めております。

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：渡邊宣昭、都甲孝一
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補 5名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係、取引等の利害関係はありません。ただし、社外監査役の阪口章夫は6千株、住田知正は6千株当社の株式を保有しております。

役員報酬等の内容

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	23名	219百万円
監査役	5名	40百万円
- (注) 報酬限度額 取締役：月額28百万円
監査役：月額4百万円
- ・ 使用人兼務取締役による使用人給与等相当額
110百万円(賞与含む)
- ・ 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	19名	67百万円
監査役	4名	9百万円
- ・ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	4名
監査役	1名
支給額	96百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記業務以外の報酬	0百万円

(3) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月13日開催の取締役会において会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について以下のとおり決議いたしました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンス体制の整備に努めてきた。平成17年4月1日、専門部署としてコンプライアンス指導室を新設し、体制の整備や推進活動を実施し、コンプライアンスの徹底を図っている。

当社のコンプライアンス体制は取締役会、コンプライアンス委員会、コンプライアンス指導室、及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス委員会は、体制、運営状況のチェックを行うとともに、問題点を整理、検討し、必要に応じて対応方針を取締役に報告、助言する体制とする。

コンプライアンス指導室は、事務局を務めるとともに、体制に関する企画、推進を担当し、コンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理する部署とする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報は、社内規程(文書・情報の保管・管理に関する規程等)を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、セキュリティーポリシーの制定、情報の保存・管理のための組織の制定、必要な権限の付与、情報漏えい、滅失、紛失時の対応方法の制定を含む。

損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定める。

その運用に当たっては、リスク管理組織を設置のうえ、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理組織は、予見されるリスクの識別、分析、評価、経営環境の変化対応力を備え企業戦略と整合性がとれたリスク管理、その具体的な計画の策定、管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理責任者は、定期的にはリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会(経営戦略会議)において議論を行ない、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況、及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与については、職務執行の効率性を確保する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。そのために当社は、平成17年8月に「行動指針」を制定し、それを全従業員が一丸となって実践する。

コンプライアンス等に関する情報について、「コンプライアンス ホットライン(社内外からの通報制度)」を通して通報された案件は、「コンプライアンス委員会」で審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社管理規定」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

親会社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が、不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現時点では、監査役の職務を補助する使用人(補助使用人)を設置していないが、人数、具備すべき能力、権限、所属組織、指揮命令権等について監査役と協議の上、補助使用人として適切な人材を速やかに配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役(会)の事前の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に参加し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握し、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧する。

監査役に定例的に報告すべき事項(グループ会社を含む)

経営、事業の遂行、財務の状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果(内部統制システムの状況を含む)

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況(事故・不正・苦情・トラブル)等

監査役に臨時的に報告すべき事項(グループ会社を含む)

会社に著しい損害・被害、信用の低下、業績への影響を及ぼすおそれのある事実
取締役の職務執行に関して不正の行為、法令・定款に違反する重大な事実
内部通報制度に基づき通報された事実
当局検査、外部監査の結果
当局等から受けた行政処分等
重要な会計方針の変更、会計基準等の制定(改廃)
業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実
その他、監査役(会)が必要に応じ報告を求める事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査の実施にあたり必要な場合には外部専門家(弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等)を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,541		5,971	
2 受取手形及び 営業未収入金		23,181		24,781	
3 有価証券		7,494		6,898	
4 たな卸資産		457		611	
5 繰延税金資産		1,253		1,375	
6 金銭債権信託受益権		600		898	
7 その他	4	2,572		3,017	
8 貸倒引当金		49		41	
流動資産合計		48,051	31.4	43,513	27.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	76,354		78,718	
減価償却累計額		46,130	30,223	48,529	30,188
(2) 機械装置及び 車両運搬具		24,393		25,092	
減価償却累計額		20,424	3,969	20,585	4,506
(3) 工具・器具・備品		3,239		3,441	
減価償却累計額		2,510	729	2,665	775
(4) 土地	3		46,593		49,900
(5) 建設仮勘定			392		751
有形固定資産合計		81,908	53.6	86,123	53.6
2 無形固定資産		387	0.3	662	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	19,156		26,857	
(2) 長期貸付金		175		159	
(3) 繰延税金資産		1,392		1,273	
(4) その他	2	2,412		2,125	
(5) 貸倒引当金		594		128	
投資その他の資産合計		22,542	14.7	30,287	18.9
固定資産合計		104,838	68.6	117,073	72.9
資産合計		152,890	100.0	160,586	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,009		12,302	
2	3	1,436		1,294	
3	3	10,600		5,000	
4		2,699		2,945	
5		2,063		2,228	
6		1,697		1,558	
7		5,882		7,103	
		流動負債合計	23.1	32,431	20.2
固定負債					
1		5,000			
2	3	2,064		5,969	
3		4,843		6,915	
4		3,477		3,850	
5		649		556	
6		287		319	
		固定負債合計	10.7	17,611	11.0
		負債合計	33.8	50,043	31.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		715	0.5	849	0.5
(資本の部)					
資本金					
	6	11,316	7.4	11,316	7.0
資本剰余金					
		12,332	8.1	12,332	7.7
利益剰余金					
		70,838	46.3	76,207	47.4
その他有価証券評価差額金					
		6,442	4.2	9,902	6.2
為替換算調整勘定					
		325	0.2	102	0.1
自己株式					
	7	141	0.1	168	0.1
		資本合計	65.7	109,693	68.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	160,586	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 運送事業営業収入		56,324		59,836	
2 倉庫事業営業収入		16,835		18,426	
3 梱包事業営業収入		35,189		38,886	
4 その他事業営業収入		15,734	124,083	17,465	134,615
営業原価					
1 運送事業営業原価		50,871		54,557	
2 倉庫事業営業原価		11,195		12,058	
3 梱包事業営業原価		31,472		35,447	
4 その他事業営業原価		13,947	107,487	14,690	116,754
営業総利益			16,596		17,861
販売費及び一般管理費					
1 人件費		3,730		3,957	
(賞与引当金繰入額)		(203)		(222)	
(退職給付引当金繰入額)		(95)		(96)	
(役員退職慰労引当金繰入額)		(91)		(98)	
2 減価償却費		321		289	
3 租税公課		435		347	
4 旅費交通費		253		255	
5 貸倒引当金繰入額		16		19	
6 その他		1,131	5,888	1,230	6,100
営業利益			10,708		11,760
営業外収益					
1 受取利息		251		208	
2 受取配当金		145		205	
3 賃貸料収入		92		86	
4 持分法による投資利益		324		301	
5 為替差益		11		114	
6 雑収入		361	1,186	451	1,367
営業外費用					
1 支払利息		333		195	
2 シンジケートローン 手数料				25	
3 雑支出		54	388	46	268
経常利益			11,506		12,860
特別利益					
1 固定資産売却益	1	594		20	
2 貸倒引当金戻入益				18	
3 その他特別利益	2	0	594	1	40
特別損失					
1 固定資産売却損	3	12		18	
2 固定資産除却損	4	84		136	
3 減損損失	6			466	
4 その他特別損失	5	0	97	65	686
税金等調整前当期純利益			12,003		12,214
法人税、住民税及び 事業税		4,971		5,483	
法人税等調整額		90	4,880	309	5,173
少数株主利益			123		144
当期純利益			6,999		6,896

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,332		12,332
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			12,332		12,332
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			65,356		70,838
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,999	6,999	6,896	6,896
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,334		1,333	
2 役員賞与		182		194	
(うち監査役分)		(21)	1,517	(23)	1,528
利益剰余金期末残高			70,838		76,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,003	12,214
減価償却費		4,348	4,520
減損損失			466
賞与引当金の増減額		57	164
貸倒引当金の増減額		16	473
退職給付引当金の増減額		345	373
役員退職慰労引当金の増減額		10	93
受取利息及び受取配当金		396	414
支払利息		333	195
持分法による投資利益		324	301
固定資産売却益		594	20
固定資産除却損		84	136
固定資産売却損		12	18
売上債権の増減額		1,697	1,447
その他資産の増減額		218	191
仕入債務の増減額		338	1,180
その他負債の増減額		471	380
役員賞与の支払額		182	195
その他		35	97
小計		17,968	16,797
利息及び配当金の受取額		407	437
利息の支払額		328	212
法人税等の支払額		4,610	5,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,436	11,779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		348	256
定期預金の払戻による収入		385	200
有価証券の取得による支出		16,064	6,386
有価証券の売却による収入		17,262	9,384
有形固定資産の取得による支出		5,777	9,066
有形固定資産の売却による収入		845	69
無形固定資産の取得による支出		21	311
投資有価証券の取得による支出		2,526	3,909
投資有価証券の売却による収入		507	2,253
貸付けによる支出		479	124
貸付金の回収による収入		498	144
金銭債権信託受益権の取得による支出		3,450	5,997
金銭債権信託受益権の売却による収入		3,750	5,698
その他		7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,426	8,299

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,671	2,300
短期借入金の返済による支出		3,960	2,300
長期借入れによる収入			5,000
長期借入金の返済による支出		1,258	1,236
コマーシャルペーパー発行による収入		4,000	
コマーシャルペーパーの償還による支出		5,000	
社債の償還による支出		100	10,600
自己株式の取得・売却による収支		58	26
配当金の支払額		1,334	1,333
少数株主への配当金の支払額			9
その他			697
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,039	7,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	103
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,011	3,923
現金及び現金同等物の期首残高		15,166	18,231
合併による現金及び現金同等物増加額		53	
現金及び現金同等物の期末残高		18,231	14,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテクニク 株式会社 オートテクニクジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニクサービス 日輸商事株式会社 株式会社 ホンダプリモ埼玉南 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC.</p> <p>NKA TRANSPORTATION, INC.(平成16年10月設立)及びNKA LOGISTICS, INC.(平成16年10月設立)については、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社 セフテック栃木 有限会社 セフテック熊本 株式会社 中国物流サービス NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社 セフテック新潟 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA</p> <p>上記非連結子会社は資産・営業収益・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p> <p>なお、従来当社の持分法適用非連結子会社でありましたコスモ技研(株)は平成16年10月1日付で、従来当社の連結子会社であった(株)熊本運輸を吸収合併し、商号を(株)ニッコン九州に変更いたしました。(株)ニッコン九州につきましては、その重要性が増したため、平成17年3月期より連結子会社としております。</p> <p>また、日梱物流(中国)有限公司は平成16年11月に南京日梱儲運実業有限公司から社名を変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテクニク 株式会社 オートテクニクジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニクサービス 日輸商事株式会社 株式会社 ホンダプリモ埼玉南 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は13社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック 有限会社 北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社 セフテック栃木 有限会社 セフテック熊本 株式会社 中国物流サービス NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 株式会社 ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社 セフテック新潟 株式会社 テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社</p> <p>上記非連結子会社は資産・営業収益・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社(株)テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA及び関連会社センコン物流(株)、アイバック(株)(平成16年12月株式取得)については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="212 1832 603 1924"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び車両運搬具	4～17年	工具・器具・備品	4～10年	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイバック(株) に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社(株)テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業(株)(平成17年10月設立)及び関連会社センコン物流(株)については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>従来、持分法の適用を除外していたアイバック(株)につきましても、その重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～40年						
機械装置及び車両運搬具	4～17年						
工具・器具・備品	4～10年						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、国内連結会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債及び貸付金 ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を、当連結会計年度から適用しております。この変更により、税金等調整前当期純利益は466百万円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ145百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,500百万円であります。	1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,878百万円であります。
2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は717百万円であります。	2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は879百万円であります。
3 (担保資産) このうち一年以内に償還予定の社債600百万円及び設備資金借入金420百万円(長期借入金245百万円、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金)175百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 1,693百万円(帳簿価額) 土地 2,104百万円(") 計 3,797百万円(帳簿価額)	3 (担保資産) 設備資金借入金245百万円(長期借入金211百万円、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金)33百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 896百万円(帳簿価額) 土地 1,619百万円(") 計 2,515百万円(帳簿価額)
4 流動資産「その他」のうち現先取引による短期貸付金は、1,500百万円であります。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の連結貸借対照表日の時価は、1,496百万円であります。	4
5 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,491百万円	5 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,264百万円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式74,239,892株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式74,239,892株であります。
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,772株であります。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式169,595株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他特別利益の主なものは、役員退職慰労引当金戻入益であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事負担金(投資その他の資産の「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の主なものは、組合解散による出資損失であります。</p> <p>6</p>	機械装置及び車両運搬具	9百万円	土地	585百万円	計	594百万円	機械装置及び車両運搬具	11百万円	工具・器具・備品	1百万円	計	12百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び車両運搬具	27百万円	工具・器具・備品	3百万円	無形固定資産	4百万円	工事負担金(投資その他の資産の「その他」に含む)	2百万円	固定資産解体費用	3百万円	計	84百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の主なものは、ゴルフ会員権評価損であります。</p> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>	機械装置及び車両運搬具	20百万円	機械装置及び車両運搬具	14百万円	工具・器具・備品	4百万円	計	18百万円	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び車両運搬具	42百万円	工具・器具・備品	5百万円	建設仮勘定	3百万円	無形固定資産	0百万円	固定資産解体費用	11百万円	計	136百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円
機械装置及び車両運搬具	9百万円																																																																
土地	585百万円																																																																
計	594百万円																																																																
機械装置及び車両運搬具	11百万円																																																																
工具・器具・備品	1百万円																																																																
計	12百万円																																																																
建物及び構築物	44百万円																																																																
機械装置及び車両運搬具	27百万円																																																																
工具・器具・備品	3百万円																																																																
無形固定資産	4百万円																																																																
工事負担金(投資その他の資産の「その他」に含む)	2百万円																																																																
固定資産解体費用	3百万円																																																																
計	84百万円																																																																
機械装置及び車両運搬具	20百万円																																																																
機械装置及び車両運搬具	14百万円																																																																
工具・器具・備品	4百万円																																																																
計	18百万円																																																																
建物及び構築物	73百万円																																																																
機械装置及び車両運搬具	42百万円																																																																
工具・器具・備品	5百万円																																																																
建設仮勘定	3百万円																																																																
無形固定資産	0百万円																																																																
固定資産解体費用	11百万円																																																																
計	136百万円																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																														
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円																																																														
遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円																																																														
遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 12,541百万円		現金及び預金勘定 5,971百万円
	有価証券勘定 7,494百万円		有価証券勘定 6,898百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 1,500百万円		取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 1,800百万円
	計 21,536百万円		計 14,669百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 3,304百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 361百万円
	現金及び現金同等物 18,231百万円		現金及び現金同等物 14,307百万円
2	持分法適用非連結子会社であったコスモ技研(株)が連結子会社であった(株)熊本運輸との合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳	2	
	流動資産 465百万円		
	固定資産 305百万円		
	資産合計 770百万円		
	流動負債 267百万円		
	固定負債 90百万円		
	負債合計 358百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 車両運搬具	97	80	16	機械装置及び 車両運搬具	33	20	12
工具・器具・ 備品	486	219	266	工具・器具・ 備品	463	258	204
ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	83	29	54	ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	106	40	65
合計	667	330	337	合計	602	319	283
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114百万円 1年超 223百万円 合計 337百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 115百万円 1年超 168百万円 合計 283百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 148百万円 減価償却費相当額 148百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 141百万円 1年超 109百万円 合計 251百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 94百万円 1年超 58百万円 合計 152百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	507	544	37
その他	499	535	35
小計	1,006	1,079	73
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債			
その他	1,000	955	44
小計	1,000	955	44
合計	2,006	2,035	28

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,173	14,033	10,859
その他	28	36	7
小計	3,201	14,069	10,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30	27	3
その他	501	494	7
小計	532	521	10
合計	3,733	14,590	10,857

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,488
関連会社株式	1,011
計	2,500
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	7,494
計	7,494
(3) その他有価証券	
非上場株式	59
マネー・マネジメント・ファンド	
計	59

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債		507		
コマーシャル・ペーパー	7,494			
その他		499		1,000
その他有価証券				
その他		521		
合計	7,494	1,527		1,000

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	505	523	17
その他	499	516	17
小計	1,005	1,040	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債			
その他	500	492	7
小計	500	492	7
合計	1,505	1,532	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,407	20,083	16,676
その他	1,518	1,557	39
小計	4,925	21,641	16,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5	4	0
その他	510	479	30
小計	515	484	31
合計	5,441	22,125	16,684

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,817
関連会社株式	160
計	1,978
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,898
計	6,898
(3) その他有価証券	
非上場株式	347
マネー・マネジメント・ファンド	
計	347

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債		505		
コマーシャル・ペーパー	6,898			
その他		499		500
その他有価証券				
その他		1,511	504	
合計	6,898	2,517	504	500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では社債利息の削減目的で、また投資関連では運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等・社債 ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。また、社債利息の削減を目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、また、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の利用している為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各事業部門の申請に基づき経理部が取引の実行及び管理を実施しており、金利スワップ取引の実行及び管理についても、「社内規定」に従い、上位者の承認の上、経理部において取引の実行及び管理を実施しております。また、複合金融商品取引については、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのちに実行しておりますが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	他社株 転換社債等	501	501	494	7	2,000	2,000	1,986	13
	合計	501	501	494	7	2,000	2,000	1,986	13

- (注) 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,334百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,306百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務 (+)</td><td style="text-align: right;">4,028百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">3,287百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (-)</td><td style="text-align: right;">3,477百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,334百万円	年金資産	5,306百万円	未積立退職給付債務 (+)	4,028百万円	未認識数理計算上の差異	741百万円	合計(+)	3,287百万円	前払年金費用	190百万円	退職給付引当金 (-)	3,477百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,653百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務 (+)</td><td style="text-align: right;">3,364百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">3,678百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (-)</td><td style="text-align: right;">3,850百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	9,653百万円	年金資産	6,289百万円	未積立退職給付債務 (+)	3,364百万円	未認識数理計算上の差異	313百万円	合計(+)	3,678百万円	前払年金費用	171百万円	退職給付引当金 (-)	3,850百万円								
退職給付債務	9,334百万円																																				
年金資産	5,306百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	4,028百万円																																				
未認識数理計算上の差異	741百万円																																				
合計(+)	3,287百万円																																				
前払年金費用	190百万円																																				
退職給付引当金 (-)	3,477百万円																																				
退職給付債務	9,653百万円																																				
年金資産	6,289百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	3,364百万円																																				
未認識数理計算上の差異	313百万円																																				
合計(+)	3,678百万円																																				
前払年金費用	171百万円																																				
退職給付引当金 (-)	3,850百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	702百万円	利息費用	169百万円	期待運用収益	122百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	368百万円	退職給付費用 (+ + +)	1,118百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	683百万円	利息費用	173百万円	期待運用収益	131百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	343百万円	退職給付費用 (+ + +)	1,070百万円																
勤務費用	702百万円																																				
利息費用	169百万円																																				
期待運用収益	122百万円																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	368百万円																																				
退職給付費用 (+ + +)	1,118百万円																																				
勤務費用	683百万円																																				
利息費用	173百万円																																				
期待運用収益	131百万円																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	343百万円																																				
退職給付費用 (+ + +)	1,070百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 40%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の 処理年数	1年		数理計算上の差異の 処理年数	5年		(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の 処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 40%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	5年		(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	1年																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産特別勘定圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	839百万円	未払事業税否認	222百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	96百万円	その他	95百万円	計	1,253百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,255百万円	役員退職慰労引当金否認	264百万円	その他	131百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	482百万円	計	1,392百万円	繰延税金資産合計	2,645百万円	土地圧縮積立金	515百万円	買換資産特別勘定圧縮積立金	190百万円	その他有価証券評価差額金	4,423百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77百万円	その他	119百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	482百万円	繰延税金負債合計	4,843百万円	差引：繰延税金負債の純額	2,198百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,796百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,266百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	904百万円	未払事業税否認	264百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	105百万円	その他	102百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	1百万円	計	1,375百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,404百万円	役員退職慰労引当金否認	223百万円	減損損失否認	189百万円	その他	199百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	743百万円	計	1,273百万円	繰延税金資産合計	2,649百万円	貸倒引当金調整	1百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	1百万円	計	百万円	土地圧縮積立金	683百万円	建物圧縮積立金	22百万円	その他有価証券評価差額金	6,796百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69百万円	その他	86百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	743百万円	繰延税金負債合計	6,915百万円	差引：繰延税金負債の純額	4,266百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	839百万円																																																																																								
未払事業税否認	222百万円																																																																																								
賞与引当金法定福利費損金不算入額	96百万円																																																																																								
その他	95百万円																																																																																								
計	1,253百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,255百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	264百万円																																																																																								
その他	131百万円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	482百万円																																																																																								
計	1,392百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,645百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	515百万円																																																																																								
買換資産特別勘定圧縮積立金	190百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,423百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	77百万円																																																																																								
その他	119百万円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	482百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	4,843百万円																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額	2,198百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	904百万円																																																																																								
未払事業税否認	264百万円																																																																																								
賞与引当金法定福利費損金不算入額	105百万円																																																																																								
その他	102百万円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	1百万円																																																																																								
計	1,375百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,404百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	223百万円																																																																																								
減損損失否認	189百万円																																																																																								
その他	199百万円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	743百万円																																																																																								
計	1,273百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,649百万円																																																																																								
貸倒引当金調整	1百万円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	1百万円																																																																																								
計	百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	683百万円																																																																																								
建物圧縮積立金	22百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,796百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	69百万円																																																																																								
その他	86百万円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	743百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	6,915百万円																																																																																								
差引：繰延税金負債の純額	4,266百万円																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,324	16,835	35,189	15,734	124,083		124,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	214	381	727	1,431	(1,431)	
計	56,431	17,050	35,571	16,461	125,515	(1,431)	124,083
営業費用	53,759	12,154	33,727	15,547	115,189	(1,813)	113,375
営業利益	2,672	4,895	1,843	914	10,325	382	10,708
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	57,482	40,147	28,451	14,633	140,715	12,175	152,890
減価償却費	1,468	2,235	482	162	4,348		4,348
資本的支出	2,516	2,574	985	1,856	7,932		7,932

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
(2) 倉庫事業 …… 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
(3) 梱包事業 …… 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
(4) その他事業 …… 通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の
売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,836	18,426	38,886	17,465	134,615		134,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	294	513	512	1,398	(1,398)	
計	59,914	18,721	39,400	17,977	136,014	(1,398)	134,615
営業費用	57,270	13,020	37,858	16,420	124,570	(1,715)	122,854
営業利益	2,643	5,700	1,542	1,557	11,444	316	11,760
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	64,795	41,479	29,662	11,284	147,221	13,365	160,586
減価償却費	1,625	2,151	495	248	4,520		4,520
減損損失	260	72	113	19	466		466
資本的支出	4,408	2,648	1,990	341	9,388		9,388

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
(2) 倉庫事業 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
(3) 梱包事業 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
(4) その他事業 通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の
売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,450	9,909	2,724	124,083		124,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	112	0	236	(236)	
計	111,572	10,022	2,725	124,320	(236)	124,083
営業費用	101,994	9,114	2,502	113,612	(236)	113,375
営業利益	9,577	907	222	10,708		10,708
資産	134,813	4,823	2,040	141,677	11,212	152,890

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,175百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,143	10,865	3,606	134,615		134,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	82	3	157	(157)	
計	120,214	10,948	3,610	134,772	(157)	134,615
営業費用	109,338	10,272	3,400	123,012	(157)	122,854
営業利益	10,876	675	209	11,760		11,760
資産	140,149	5,394	2,734	148,277	12,308	160,586

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,365百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,917	2,921	0	12,839
連結売上高(百万円)				124,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.3	0.0	10.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン、中国、シンガポール、台湾
 (3) その他.....英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	10,865	3,807	14,673
連結売上高(百万円)			134,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	2.8	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン、中国、マレーシア、インド、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本運輸サービス(株)	群馬県邑楽郡千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	兼任1人	運送の受託、委託及び不動産の賃借	運送の受託、委託及び不動産の賃借	21	受取手形及び営業未収入金	1
									2	支払手形及び営業未払金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県邑楽郡千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	兼任1人	運送の受託、委託及び不動産の賃借	運送の受託、委託及び不動産の賃借	10	受取手形及び営業未収入金	1
									2	支払手形及び営業未払金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 日本物流サービス(株)は、平成17年9月3日付で日本運輸サービス(株)から商号を変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一株当たり純資産額 1,353円16銭	一株当たり純資産額 1,478円10銭
一株当たり当期純利益 91円63銭	一株当たり当期純利益 90円26銭
なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,999	6,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	208	210
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(208)	(210)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,790	6,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,109	74,079

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本梱包運輸 倉庫(株) (当社)	第2回無担保 社債	平成10年 9月9日	10,000		年 2.275	無担保	平成17年 9月9日
	第6回無担保 社債	平成16年 1月30日	5,000	5,000 (5,000)	年 0.504	無担保	平成19年 1月30日
日本運輸(株)	第3回物上 担保附社債	平成11年 1月25日	600		年 1.7	担保付	平成18年 1月25日
合計			15,600	5,000 (5,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,236	1,094	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,064	5,969	0.3	平成19年12月20日 から 平成28年3月20日
合計	3,500	7,264		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	795	35	31	5,017

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

株損害保険ジャパンは、当社に対して、当社が保管中の商品につき、当社の不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(総額約47億円)を平成16年1月に東京地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社の見解といたしましては、当該業務において当社の不法行為はないものと考え、正当な論拠を主張することにより、勝訴することを確信しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,144		1,378	
2 受取手形		886		759	
3 営業未収入金		15,358		16,563	
4 有価証券		7,494		6,898	
5 貯蔵品		160		129	
6 前払費用		174		210	
7 繰延税金資産		650		733	
8 未収入金		72		59	
9 短期貸付金	2	1,656		1,966	
10 金銭債権信託受益権		600		898	
11 その他		511		669	
12 貸倒引当金		42		34	
流動資産合計		28,666	25.5	30,232	24.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		47,749		48,454	
減価償却累計額		28,204	19,544	29,593	18,861
(2) 構築物		8,786		9,015	
減価償却累計額		6,618	2,167	6,858	2,157
(3) 機械及び装置		2,099		2,083	
減価償却累計額		1,638	461	1,654	429
(4) 車両運搬具		15,700		15,795	
減価償却累計額		13,453	2,246	13,299	2,496
(5) 工具・器具・備品		1,804		1,826	
減価償却累計額		1,470	334	1,486	339
(6) 土地			37,164		40,340
(7) 建設仮勘定			278		555
有形固定資産合計			62,197		65,180
2 無形固定資産					
(1) 借地権			135		135
(2) 電話加入権			48		48
(3) その他			48		312
無形固定資産合計			232		496
			0.2		0.4

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,541		22,452	
(2) 関係会社株式		3,438		3,658	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		447		447	
(5) 従業員長期貸付金		13		12	
(6) 関係会社長期貸付金		1,456		1,451	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		5		15	
(8) 長期前払費用		303		385	
(9) 差入保証金		421		448	
(10) その他		48		64	
(11) 貸倒引当金		236		179	
(12) 投資損失引当金		171		66	
投資その他の資産合計		21,274	18.9	28,695	23.0
固定資産合計		83,704	74.5	94,372	75.7
資産合計		112,370	100.0	124,605	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,933		1,511	
2 営業未払金	1	5,739		7,120	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,060		1,060	
4 一年以内に償還予定の 社債		10,000		5,000	
5 未払金		2,708		3,054	
6 未払費用		698		709	
7 未払法人税等		1,596		1,600	
8 預り金	1	274		9,390	
9 前受収益		71		62	
10 賞与引当金		1,072		1,182	
11 固定資産購入支払手形		1,668		1,502	
12 その他		51		2	
流動負債合計		26,874	23.9	32,197	25.8
固定負債					
1 社債		5,000			
2 長期借入金		1,818		5,758	
3 繰延税金負債		4,539		6,644	
4 役員退職慰労引当金		402		368	
5 その他		172		294	
固定負債合計		11,932	10.6	13,065	10.5
負債合計		38,807	34.5	45,263	36.3

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		11,316 10.1		11,316 9.1
資本剰余金					
1 資本準備金			12,332		12,332
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益					0
資本剰余金合計			12,332 11.0		12,332 9.9
利益剰余金					
1 利益準備金			1,426		1,426
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		50		50	
(2) 土地圧縮積立金		739		739	
(3) 買替資産特別勘定圧縮 積立金				277	
(4) 別途積立金		37,750	38,539	40,050	41,117
3 当期末処分利益			4,086		4,092
利益剰余金合計			44,052 39.2		46,636 37.4
その他有価証券評価差額金	5		6,003 5.3		9,224 7.4
自己株式	4		141 0.1		168 0.1
資本合計			73,563 65.5		79,341 63.7
負債資本合計			112,370 100.0		124,605 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 運送事業営業収入		45,676			48,212		
2 倉庫事業営業収入		12,402			13,541		
3 梱包事業営業収入		18,501			20,398		
4 その他事業営業収入		3,369	79,949	100.0	3,768	85,920	100.0
営業原価	2						
1 運送事業営業原価		42,235			44,961		
2 倉庫事業営業原価		8,411			9,108		
3 梱包事業営業原価		17,050			19,047		
4 その他事業営業原価		3,311	71,009	88.8	3,411	76,529	89.1
営業総利益			8,940	11.2		9,390	10.9
販売費及び一般管理費	2						
1 人件費		2,091			2,117		
(賞与引当金繰入額)		(122)			(132)		
(役員退職慰労引当金 繰入額)		(59)			(63)		
(退職給付引当金繰入額)		(63)			(65)		
2 減価償却費		182			148		
3 租税公課		387			318		
4 旅費交通費		191			195		
5 リース料		74			74		
6 その他		420	3,349	4.2	409	3,265	3.8
営業利益			5,591	7.0		6,125	7.1
営業外収益							
1 受取利息	3	65			68		
2 有価証券利息		221			170		
3 受取配当金	3	206			392		
4 賃貸料収入	3	302			236		
5 為替差益		10			114		
6 雑収入	3	273	1,080	1.4	320	1,302	1.5

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		48			29		
2 社債利息		277			160		
3 シンジケートローン 手数料					25		
4 雑支出		43	369	0.5	34	250	0.2
経常利益			6,301	7.9		7,177	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	592			6		
2 貸倒引当金戻入益		14			64		
3 投資損失引当金戻入益		81	688	0.9	104	176	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	4			9		
2 固定資産除却損	6	64			101		
3 減損損失	7		68	0.1	442	553	0.7
税引前当期純利益			6,921	8.7		6,800	7.9
法人税、住民税 及び事業税		2,740			2,995		
法人税等調整額		192	2,932	3.7	189	2,806	3.3
当期純利益			3,989	5.0		3,993	4.6
前期繰越利益			689			766	
中間配当額			592			666	
当期末処分利益			4,086			4,092	

営業原価明細書

運送事業営業原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		9,796	23.2	9,988	22.2
(賞与引当金繰入額)		(503)		(558)	
その他経費					
1 燃料・油脂費		2,029		2,365	
2 修繕費		849		790	
3 減価償却費		949		1,103	
4 保険料		211		212	
5 施設使用料		46		44	
6 租税公課		470		518	
7 外傭車運賃		23,837		25,845	
8 その他		4,045		4,091	
その他経費計		32,439	76.8	34,972	77.8
営業原価合計		42,235	100.0	44,961	100.0

倉庫事業営業原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		1,586	18.9	1,640	18.0
(賞与引当金繰入額)		(96)		(103)	
その他経費					
1 修繕費		461		467	
2 減価償却費		1,677		1,590	
3 保険料		81		82	
4 租税公課		97		107	
5 賃借料		2,962		3,327	
6 外注傭員費		749		1,017	
7 水道光熱費		269		293	
8 その他		526		581	
その他経費計		6,825	81.1	7,468	82.0
営業原価合計		8,411	100.0	9,108	100.0

梱包事業営業原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		5,768	33.8	6,050	31.8
(賞与引当金繰入額)		(316)		(349)	
その他経費					
1 荷造材料費		1,221		1,555	
2 部品材料費		1,337		1,426	
3 外注傭員費		7,234		8,405	
4 減価償却費		141		134	
5 租税公課		196		225	
6 旅費交通費		162		177	
7 その他		987		1,072	
その他経費計		11,281	66.2	12,997	68.2
営業原価合計		17,050	100.0	19,047	100.0

その他事業営業原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		537	16.2	574	16.8
(賞与引当金繰入額)		(33)		(38)	
その他経費					
1 陸揚船積料		1,890		1,730	
2 燃油原価		584		696	
3 減価償却費		31		129	
4 租税公課		38		40	
5 その他		228		240	
その他経費計		2,773	83.8	2,837	83.2
営業原価合計		3,311	100.0	3,411	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第64期 (平成17年6月29日)		第65期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,086		4,092
任意積立金取崩額					
1 買換資産特別勘定圧縮 積立金取崩額				277	
2 建物圧縮積立金取崩額				0	277
計			4,086		4,370
利益処分額					
1 配当金		666		814	
2 役員賞与金		76		80	
(うち監査役賞与金)		(9)		(9)	
3 任意積立金					
(1) 買換資産特別勘定 圧縮積立金		277			
(2) 別途積立金		2,300		2,400	
(3) 土地圧縮積立金				244	
(4) 建物圧縮積立金			3,320	33	3,572
次期繰越利益			766		798

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引.....関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要な額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰.....役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...社債及び貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 投資損失引.....同左 当金</p> <p>(3) 賞与引当金.....同左</p> <p>(4) 退職給付引.....同左 当金</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰.....同左 労引当金</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。この変更により、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ140百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)										
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table>	支払手形	528百万円	営業未払金	810百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,142百万円</td> </tr> </table>	支払手形	425百万円	営業未払金	811百万円	預り金	9,142百万円
支払手形	528百万円										
営業未払金	810百万円										
支払手形	425百万円										
営業未払金	811百万円										
預り金	9,142百万円										
<p>2 短期貸付金のうち現先取引による短期貸付金は、1,500百万円であります。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の貸借対照表日の時価は、1,496百万円であります。</p>	<p>2</p>										
<p>3 授権株数 普通株式 152,000,000株 発行済株式総数 普通株式 74,239,892株</p>	<p>3 授権株数 普通株式 152,000,000株 発行済株式総数 普通株式 74,239,892株</p>										
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,772株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式169,595株であります。</p>										
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,003百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,224百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>										
<p>6 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,491百万円</p>	<p>6 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,264百万円</p>										

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 このうち関係会社に対する営業収益は、2,375百万円であります。	1 このうち関係会社に対する営業収益は、2,530百万円であります。												
2 このうち関係会社に対する営業費用は、9,562百万円であります。	2 このうち関係会社に対する営業費用は、10,105百万円であります。												
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。												
受取利息 57百万円	受取利息 60百万円												
受取配当金 86百万円	受取配当金 221百万円												
賃貸料収入 281百万円	賃貸料収入 218百万円												
雑収入 52百万円	雑収入 49百万円												
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。												
車両運搬具 6百万円	車両運搬具 6百万円												
土地 585百万円													
計 592百万円													
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。												
車両運搬具 2百万円	車両運搬具 9百万円												
工具・器具・備品 1百万円													
計 4百万円													
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
建物 23百万円	建物 46百万円												
構築物 10百万円	構築物 4百万円												
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 4百万円												
車両運搬具 22百万円	車両運搬具 32百万円												
工具・器具・備品 0百万円	工具・器具・備品 1百万円												
借地権 4百万円	電信電話専用施設利用権 (無形固定資産の「その他」 に含む) 0百万円												
水道施設利用権(無形固定 資産の「その他」に含む) 0百万円	固定資産解体費用 11百万円												
固定資産解体費用 3百万円	計 101百万円												
計 64百万円													
7	7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県前橋市</td> <td style="text-align: center;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県ひたちなか市</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円
用途	種類	場所	減損損失										
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円										
遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円										
	<p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(442百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>												

(リース取引関係)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具・ 備品	453	197	255	工具・器具・ 備品	432	234	198
ソフトウェア (無形固定資 産の「その 他」に含む)	79	28	51	ソフトウェア (無形固定資 産の「その 他」に含む)	102	38	63
合計	533	225	307	合計	534	272	261
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98百万円 1年超 208百万円 計 307百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104百万円 1年超 157百万円 計 261百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 107百万円 減価償却費相当額 107百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111百万円 減価償却費相当額 111百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第64期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	845	707	138

第65期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	845	733	112

(税効果会計関係)

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 650百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産特別勘定圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,539百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,889百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	436百万円	未払事業税否認	131百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	51百万円	その他	30百万円	計	650百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	84百万円	役員退職慰労引当金否認	163百万円	投資損失引当金否認	69百万円	その他	38百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	357百万円	計	650百万円	固定負債		土地圧縮積立金	507百万円	買換資産特別勘定圧縮積立金	190百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77百万円	その他有価証券評価差額金	4,120百万円	その他	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	357百万円	繰延税金負債合計	4,539百万円	差引：繰延税金負債の純額	3,889百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 733百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,911百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	481百万円	未払事業税否認	134百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	57百万円	その他	59百万円	計	733百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円	役員退職慰労引当金否認	150百万円	投資損失引当金否認	27百万円	減損損失否認	180百万円	その他	38百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	456百万円	計	733百万円	固定負債		土地圧縮積立金	675百万円	建物圧縮積立金	22百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69百万円	その他有価証券評価差額金	6,331百万円	その他	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	456百万円	繰延税金負債合計	6,644百万円	差引：繰延税金負債の純額	5,911百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	436百万円																																																																																		
未払事業税否認	131百万円																																																																																		
賞与引当金法定福利費損金不算入額	51百万円																																																																																		
その他	30百万円																																																																																		
計	650百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	163百万円																																																																																		
投資損失引当金否認	69百万円																																																																																		
その他	38百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	357百万円																																																																																		
計	650百万円																																																																																		
固定負債																																																																																			
土地圧縮積立金	507百万円																																																																																		
買換資産特別勘定圧縮積立金	190百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	77百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,120百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	357百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	4,539百万円																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	3,889百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	481百万円																																																																																		
未払事業税否認	134百万円																																																																																		
賞与引当金法定福利費損金不算入額	57百万円																																																																																		
その他	59百万円																																																																																		
計	733百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	150百万円																																																																																		
投資損失引当金否認	27百万円																																																																																		
減損損失否認	180百万円																																																																																		
その他	38百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	456百万円																																																																																		
計	733百万円																																																																																		
固定負債																																																																																			
土地圧縮積立金	675百万円																																																																																		
建物圧縮積立金	22百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	69百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,331百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	456百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	6,644百万円																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	5,911百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
一株当たり純資産額 991円87銭	一株当たり純資産額 1,070円09銭
一株当たり当期純利益 52円81銭	一株当たり当期純利益 52円83銭
なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,989	3,993
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	76	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(76)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,913	3,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,109	74,079

(重要な後発事象)

第64期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	1,736,875	12,661
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	987	1,777
井関農機(株)	2,303,300	1,218
セイノーホールディングス(株)	921,000	1,130
三井住友海上火災保険(株)	214,200	342
東陶機器(株)	293,371	320
永大産業(株)	704,000	288
(株)ミツバ	151,000	221
養命酒製造(株)	130,000	174
新光証券(株)	245,445	160
その他23銘柄	352,476	612
計	7,052,655	18,909

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ジャックスCP	700	699
ジャックスCP	700	699
セントラルファイナンスCP	500	499
アプラスCP	1,200	1,199
オリエントコーポレーションCP	600	599
ニッシンCP	1,000	999
オリエントコーポレーションCP	700	699
新光証券CP	1,500	1,499
小計	6,900	6,898
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
伊藤忠商事(株)ユーロ円債	500	499
第36回東武鉄道社債	500	505
スコットランド・ロイヤル銀行 PRDC	500	500
小計	1,500	1,505
計	8,400	8,403

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建他社株式転換 特約付債	10	1,012
BPトリガー型225連動債	10	504
BPトリガー型株式転換可能債	10	469
パートナーズ日本株 グロースオープン	2,000	21
システムオープン	2,000	20
ニッセイ日米欧公社債	1,000	9
計	5,030	2,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,749	923	218	48,454	29,593	1,560	18,861
構築物	8,786	273	44	9,015	6,858	279	2,157
機械及び装置	2,099	42	59	2,083	1,654	70	429
車両運搬具	15,700	1,346	1,251	15,795	13,299	1,030	2,496
工具・器具・備品	1,804	150	128	1,826	1,486	143	339
土地	37,164	3,619	442 (442)	40,340			40,340
建設仮勘定	278	4,979	4,702	555			555
有形固定資産計	113,583	11,336	6,847 (442)	118,072	52,891	3,084	65,180
無形固定資産							
借地権				135			135
電話加入権				48			48
その他				365	53	13	312
無形固定資産計				549	53	13	496
長期前払費用	337	158	67	428	42	8	385

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両新規購入・改修	1,222
土地	愛知県三好町 倉庫建設用地	2,016
	埼玉県日高市 モータープール用地	1,001

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両除却・売却	928
-------	-----------	-----

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,316			11,316
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(74,239,892)	()	()	(74,239,892)
	普通株式 (百万円)	11,316			11,316
	計 (株)	(74,239,892)	()	()	(74,239,892)
	計 (百万円)	11,316			11,316
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,307			12,307
	合併差益 (百万円)	25			25
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		0		0
計 (百万円)	12,332	0		12,332	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,426			1,426
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	50			50
	土地圧縮積立金 (百万円)	739			739
	買換資産特別勘定 圧縮積立金 (百万円)		277		277
	別途積立金 (百万円)	37,750	2,300		40,050
	計 (百万円)	39,965	2,577		42,543

(注) 1 当期末における自己株式数は、169,595株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株主の買増請求による自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	278	48	0	112	213
投資損失引当金	171			104	66
賞与引当金	1,072	1,182	1,072		1,182
役員退職慰労引当金	402	63	96		368

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額のうち」のうち19百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であり、92百万円は回収等に基づく戻入額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額のうち」は、要引当額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,143
普通預金	204
通知預金	17
別段預金	7
小計	1,372
合計	1,378

2 受取手形

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	234	林テレンプ(株)	44	NTN(株)	21	九州武蔵精密(株)	17
住宅関連製造業	202	永大産業(株)	142	(株)ヴァンテック	39	岩井金属工業(株)	5
農機製造業	75	(株)井関物流	42	三菱農機(株)	23	スター農機(株)	6
その他製造業	134	(株)ヤマニ	19	丸善食品工業(株)	18	(株)DNPテクノパック	17
商業・その他	112	(株)グラウンド物流	9	ホクトヤンマー(株)	8	アート梱包運輸(株)	7
合計	759						

期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成18年4月	
" 5月	9
" 6月	200
" 7月	485
" 8月	63
" 9月以降	
合計	759

3 営業未収入金

業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	6,974	本田技研工業(株)	2,441	(株)ケーヒン	720	SR I ロジスティクス(株)	591
住宅関連製造	2,345	東陶機器(株)	710	東陶バス クリエイト(株)	367	YKKAP(株)	307
農機製造業	2,078	ヤンマー物流サー ビス(株)	1,708	(株)井関物流	129	ヤンマー農機(株)	61
その他製造業	805	パイオニアシェア ードサービス(株)	91	(株)シーアンドシー プロ	79	三和工業(株)	56
商業・その他	4,358	東陶ファイナンス (株)	748	日立キャピタル(株)	428	(株)本田技術研究所	307
合計	16,563						

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
15,358	90,060	88,854	16,563	84.3	64.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂類	41
車両部品	5
梱包材料他	83
合計	129

(b) 負債の部

1 支払手形

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	659	日本コンテナ 輸送(株)	64	佐川急便(株)	53	西濃運輸(株)	42
車両修理及び 部品代	62	名鉄自動車整備(株)	9	中部小松リフト(株)	6	石川日野自動車(株)	4
その他	790	センコン物流(株)	123	(株)ニッコン九州	106	エヌケイエンジニ アリング(株)	60
合計	1,511						

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	397
” 5月	392
” 6月	353
” 7月	330
” 8月	
” 9月以降	38
合計	1,511

2 営業未払金

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	3,646	東洋陸運(株)	59	日本フレートライ ナー(株)	57	西濃運輸(株)	54
燃料油脂代	787	鈴文石油(株)	124	南国殖産(株)	16	上原成商事(株)	7
梱包材料及び 倉庫料他	2,685	(株)ニッコン九州	299	(株)中国物流 サービス	83	(株)メイコン	65
合計	7,120						

3 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預託金	9,142
社会保険料	141
源泉税	41
その他	65
合計	9,390

4 固定資産購入支払手形

種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
車両購入代	316	東京いすゞ自動車(株)	210	関東いすゞ自動車(株)	51	東京日野自動車(株)	50
倉庫他建設代	1,186	(株)クボタ建設	390	(株)NIPPOコーポレーション	363	三井住友建設(株)	154
合計	1,502						

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	161
” 5月	176
” 6月	381
” 7月	348
” 8月	220
” 9月以降	213
合計	1,502

5 繰延税金負債

繰延税金負債は、6,644百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

株損害保険ジャパンは、当社に対して、当社が保管中の商品につき、当社の不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(総額約47億円)を平成16年1月に東京地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社の見解といたしましては、当該業務において当社の不法行為はないものと考え、正当な論拠を主張することにより、勝訴することを確信しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。